

# 平成29年度 事業計画

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

事業名	事業内容	実施時期	備考
I 会務関係 1 会議	1 監事監査 2 理事会 3回 3 総会	29年 5月 9日(火) 29年 5月11日(木) 29年10月 日( ) 30年 3月 日( ) 29年 5月29日(月)	協会事務室 埼玉会館 埼玉会館予定 埼玉会館予定 埼玉会館
2 組織の拡充	1 入会勧奨 (1) 入会勧奨パンフレットの作成 (2) 協会事業内容周知リーフレットの作成 (3) 文書・訪問・窓口・諸会議による入会勧奨の実施 2 会報の発行 (1) 協会啓発広報誌 3 協会事業の周知 (1) ホームページによる事業周知 (2) 電子メールによる事業周知	随時 " 年間 年4回 (4・7・10・1月) 年間 随時	各回 1,000部
II 障害者関係 1 雇用啓発事業	1 障害者ワークフェア(障害者雇用支援月間)関係機関との連携により実施 2 協会長表彰及び知事表彰推薦 (1) 障害者雇用優良事業所等表彰 (2) 優秀勤労障害者表彰 (3) 上記の知事表彰対象の推薦 3 障害者雇用促進キャンペーンの実施	29年 9月13日(水) (高齢フェスタと合同開催) 29年 9月13日(水) (高齢フェスタと合同開催) 9月	浦和コミュニティセンター " 関係機関と共催
2 障害者雇用支援事業	1 相談コーナー等の設置 (1) 事業主への相談援助 各種支援制度を活用した雇用相談・助言・支援 (2) 障害者への相談援助 各種支援制度を活用した就業・定着等に関する相談・助言・援助 2 企業内における雇用促進のための援助・育成 (1) 障害者職業生活相談員資格者等に対するフォローアップ研修等の開催 (2) 企業幹部へのコンサルタント派遣 出前研修等コンサルタントの派遣 企業幹部を対象とした研修 (3) 社内ジョブコーチ育成講習会の開催 企業内でのジョブコーチを育成するための講習会を開催	年間 年間 9月 29年 5月～ 30年 2月 29年 7月 6日～7日 29年11月(予定)	さいたま市内 埼玉会館 埼玉会館予定

事業名	事業内容	実施時期	備考
	3 企業向けセミナーの開催 (1) 障害者雇用支援のセミナーを関係機関と連携して実施 (2) 企業と特別支援学校との情報交換会の開催 4 特別支援学校保護者向セミナーの開催 (1) 特別支援学校保護者セミナー 5 ハローワークと連携した面接会の開催 (1) 県内各ハローワークと連携して実施	随 時 29年12月 29年 5月～ 30年 1月 29年 9月～ 30年 1月	県教育局と連携 ハローワークと連携
3 各種資料の収集及び提供	1 障害者雇用に関する各種情報収集及び提供、情報コーナーの設置	年 間	
4 関係機関との連携協力	1 関係官公庁、団体等と連携協力 (1) 障害者雇用連絡会議への出席 (2) 関係機関・団体との連絡会議の開催及び出席	随 時 "	ハローワークと連携
Ⅲ 高年齢者関係			
1 雇用啓発事業	1 高年齢者雇用フェスタ(高年齢者雇用支援月間)関係機関との連携により実施 2 協会長表彰及び労働局長表彰推薦 (1) 高年齢者雇用優良事業所表彰 (2) 上記の労働局長表彰対象の推薦	29年 9月13日(水) (障害ワークフェアと合同開催) 29年 9月13日(水) (障害ワークフェアと合同開催)	浦和コミュニティセンター "
2 高年齢者雇用支援事業	1 相談コーナー等の設置 (1) 事業主への相談援助 各種支援制度を活用した雇用相談・助言・支援 (2) 高年齢者への相談援助 各種支援制度を活用した就業等に関する相談・助言・援助 2 企業内における雇用促進のための援助・育成 (1) 定年退職前セミナーの開催 定年退職予定者を対象としたセミナーを実施 3 企業向けセミナーの開催 (1) 高年齢者雇用支援セミナーを関係機関と連携して実施	年 間 年 間 29年 6月～ 30年 2月 随 時	年4回開催
3 各種資料の収集及び提供	1 高年齢者雇用に関する各種情報収集及び提供、情報コーナーの設置	年 間	

事業名	事業内容	実施時期	備考
IV 専門家派遣・ 相談等支援事業 (埼玉労働局受託)	<p>「埼玉県最低賃金総合相談支援センター」の開設</p> <p>経営資源が不足しがちな中小企業・小規模事業者に対し、最低賃金の引上げに向けた環境整備を目的として、賃金引上げのための経営管理や労務管理などの無料相談を行う支援センターを設置する。</p> <p>(1) 経営課題及び労働条件管理の相談業務 コーディネーター1名を委嘱し、事業者に対して経営管理や労務管理について、来所や電話、ホームページを開設した電子メールによる相談・助言・情報提供を行う。 また、必要に応じて、課題解決のために専門家派遣の調整を行う。</p>	<p>年間 [設置場所] 協会事務室内 [開設時間] 月曜日～金曜日 8時30分～17時</p>	<p>対象者 事業主</p>
	<p>(2) 専門家派遣業務 派遣型専門家4名を委嘱し、コーディネーターからの連絡により、事業者を直接訪問して労務管理・経営管理の改善等の支援を行う。</p>	<p>年間(随時)</p>	<p>対象者 事業主</p>
V 国等からの 受託事業	1 実施可能な事業に応札	随時	

# 平成29年度 収支予算

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

## 一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	10,951,000	10,951,000	0
正会員受取会費	10,951,000	10,951,000	0
事業収益	550,000	610,000	△ 60,000
障害関係・研修、セミナー等	400,000	400,000	0
高齢関係・雇用管理セミナー等	150,000	210,000	△ 60,000
委託費収入	0	0	0
委託費収入	0	0	0
寄附金収入	700,000	680,000	20,000
寄附金収入	700,000	680,000	20,000
雑収入	1,000	1,000	0
雑収入	1,000	1,000	0
経常収益計	12,202,000	12,242,000	△ 40,000
(2) 経常費用			
障害関係事業費	4,953,000	5,122,000	△ 169,000
人件費	2,999,000	3,001,000	△ 2,000
給料手当等	2,659,000	2,659,000	0
負担金(労保、社保)	331,000	333,000	△ 2,000
福利厚生費	9,000	9,000	0
事業費	1,954,000	2,121,000	△ 167,000
雇用啓発費	100,000	100,000	0
情報提供費(相談・援助)	12,000	12,000	0
雇用管理等講習費	31,000	26,000	5,000
障害者雇用支援出前研修	54,000	54,000	0
障害者相談員フォロー研修費	26,000	26,000	0
社内ジョブコーチ育成講習	266,000	424,000	△ 158,000
特別支援学校保護者セミナー	78,000	260,000	△ 182,000
企業と特別支援学校との情報交換会	103,000	0	103,000
旅 費	24,000	12,000	12,000
印刷製本費	30,000	30,000	0
通信運搬費	96,000	72,000	24,000
消耗品費	53,000	53,000	0
修繕料費	61,000	20,000	41,000
ホームページ等で周知	30,000	26,000	4,000
啓発誌発行費	135,000	142,000	△ 7,000
雑 費	48,000	48,000	0
賃借費(各種リース)他	197,000	197,000	0
土地建物借料(共益費含む)	547,000	547,000	0
光熱水料費	63,000	72,000	△ 9,000
高年齢者関係事業費	4,751,000	4,707,000	44,000
人件費	2,999,000	3,001,000	△ 2,000
給料手当等	2,659,000	2,659,000	0
負担金(労保、社保)	331,000	333,000	△ 2,000
福利厚生費	9,000	9,000	0

事業費	1,752,000	1,706,000	46,000
雇用啓発費	86,000	86,000	0
情報提供費(相談・援助)	24,000	24,000	0
雇用管理等講習費(事業所)	26,000	26,000	0
高齢者研修費(従業員)	344,000	365,000	△ 21,000
旅 費	12,000	12,000	0
印刷製本費	30,000	30,000	0
通信運搬費	96,000	58,000	38,000
消耗品費	53,000	53,000	0
修繕料費	61,000	20,000	41,000
ホームページ等で周知	30,000	26,000	4,000
啓発誌発行費	135,000	142,000	△ 7,000
雑 費	48,000	48,000	0
賃借費(各種リース)他	197,000	197,000	0
土地建物借料(共益費含む)	547,000	547,000	0
光熱水料費	63,000	72,000	△ 9,000
管理費	2,497,000	2,412,000	85,000
人件費	1,500,000	1,502,000	△ 2,000
給料手当等	1,330,000	1,330,000	0
負担金(労保、社保)	166,000	168,000	△ 2,000
福利厚生費	4,000	4,000	0
一般管理費	997,000	910,000	87,000
旅 費	20,000	10,000	10,000
印刷製本費	150,000	150,000	0
通信運搬費	180,000	84,000	96,000
消耗品費	27,000	24,000	3,000
修繕料費	31,000	10,000	21,000
啓発誌発行費	68,000	71,000	△ 3,000
ホームページ等で周知	15,000	13,000	2,000
会議費他	62,000	100,000	△ 38,000
雑 費	24,000	24,000	0
賃借費(各種リース)	99,000	99,000	0
土地建物借料(共益費含む)	274,000	274,000	0
光熱水料費	32,000	36,000	△ 4,000
租税公課	5,000	5,000	0
法人役員登録等変更費	10,000	10,000	0
予備費	1,000	1,000	0
経常費用計	12,202,000	12,242,000	△ 40,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

## 平成29年度 受託事業収支予算

平成29年 4月 3日から  
平成30年 3月31日まで

専門家派遣・相談等支援事業  
(埼玉労働局より受託)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 △	備 考
I 収入の部				
1 受託費収入	11,067,840	9,467,280	1,600,560	
受託費収入	11,067,840	9,467,280	1,600,560	
2 雑収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
当期収入合計	11,067,840	9,467,280	1,600,560	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 △	備 考
II 支出の部				
1 受託事業経費	11,067,840	9,467,280	1,600,560	
受託事業経費	11,067,840	9,467,280	1,600,560	
事業費	9,156,000	7,608,000	1,548,000	
管理諸経費	1,092,000	1,158,000	△ 66,000	
消費税相当額	819,840	701,280	118,560	
当期支出合計	11,067,840	9,467,280	1,600,560	
当期収支差額	0	0	0	

平成29年度 収 支 予 算 書 (内訳表)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				小 計	法人会計	合 計
	障害関係事業費	高齢者関係事業費	専門家庭介護等支援事業	共 通			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費				8,454,000	8,454,000	2,497,000	10,951,000
正会員受取会費				8,454,000	8,454,000	2,497,000	10,951,000
事業収益	400,000	150,000			550,000	0	550,000
障害関係・研修、セミナー等	400,000				400,000	0	400,000
高齢関係・雇用管理セミナー等		150,000			150,000	0	150,000
委託費収入			11,067,840		11,067,840	0	11,067,840
委託費収入			11,067,840		0	0	0
寄附金収入	550,000	150,000			700,000	0	700,000
寄附金収入	550,000	150,000			700,000	0	700,000
雑収入					0	1,000	1,000
雑収入					0	1,000	1,000
経常収益計	950,000	300,000	11,067,840	8,454,000	20,771,840	2,498,000	23,269,840
(2) 経常費用							
障害・高齢事業費	4,953,000	4,751,000			9,704,000		9,704,000
人件費	2,999,000	2,999,000			5,998,000		5,998,000
給料手当等	2,659,000	2,659,000			5,318,000		5,318,000
負担金(労保、社保)	331,000	331,000			662,000		662,000
福利厚生費	9,000	9,000			18,000		18,000
事業費	1,954,000	1,752,000			3,706,000		3,706,000
雇用啓発費	100,000	86,000			186,000		186,000
情報提供費(相談・援助)	12,000	24,000			36,000		36,000
雇用管理等講習費	31,000	26,000			57,000		57,000
障害者雇用支援出前研修	54,000				54,000		54,000
障害者相談員フォロー研修費	26,000				26,000		26,000
社内ジョブコーチ育成講習	266,000				266,000		266,000
特別支援学校保護者セミナー	78,000				78,000		78,000
企業と特別支援学校との情報交換会	103,000				103,000		103,000
高齢者研修費(従業員)		344,000			344,000		344,000
旅 費	24,000	12,000			36,000		36,000
印刷製本費	30,000	30,000			60,000		60,000
通信運搬費	96,000	96,000			192,000		192,000
消耗品費	53,000	53,000			106,000		106,000
修繕料費	61,000	61,000			122,000		122,000
ホームページ等で周知	30,000	30,000			60,000		60,000
啓発誌発行費	135,000	135,000			270,000		270,000
雑 費	48,000	48,000			96,000		96,000
賃借費(各種リース)他	197,000	197,000			394,000		394,000
土地建物借料(共益費含む)	547,000	547,000			1,094,000		1,094,000
光熱水料費	63,000	63,000			126,000		126,000
受託事業			11,067,840		11,067,840		11,067,840
事業費			9,156,000		9,156,000		9,156,000
管理諸経費			1,092,000		1,092,000		1,092,000
消費税相当額			819,840		819,840		819,840
管理費						2,497,000	2,497,000
人件費						1,500,000	1,500,000
給料手当等						1,330,000	1,330,000
負担金(労保、社保)						166,000	166,000
福利厚生費						4,000	4,000
一般管理費						997,000	997,000
旅 費						20,000	20,000
印刷製本費						150,000	150,000
通信運搬費						180,000	180,000
消耗品費						27,000	27,000
修繕料費						31,000	31,000
啓発誌発行費						68,000	68,000
ホームページ等で周知						15,000	15,000
会議費他						62,000	62,000
雑 費						24,000	24,000
賃借費(各種リース)						99,000	99,000
土地建物借料(共益費含む)						274,000	274,000
光熱水料費						32,000	32,000
租税公課						5,000	5,000
法人役員登録等変更費						10,000	10,000
予備費						1,000	1,000
経常費用計	4,953,000	4,751,000	11,067,840	0	20,771,840	2,498,000	23,269,840
評価損益等調整前当期経常増減額	-4,003,000	-4,451,000	0	8,454,000	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-4,003,000	-4,451,000	0	8,454,000	0	0	0
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0			0	0	0
経常外収益計	0	0			0	0	0
(2) 経常外費用	0	0			0	0	0
経常外費用計	0	0			0	0	0
当期経常外増減額	0	0			0	0	0
当期一般正味財産増減額	-4,003,000	-4,451,000		8,454,000	0	0	0